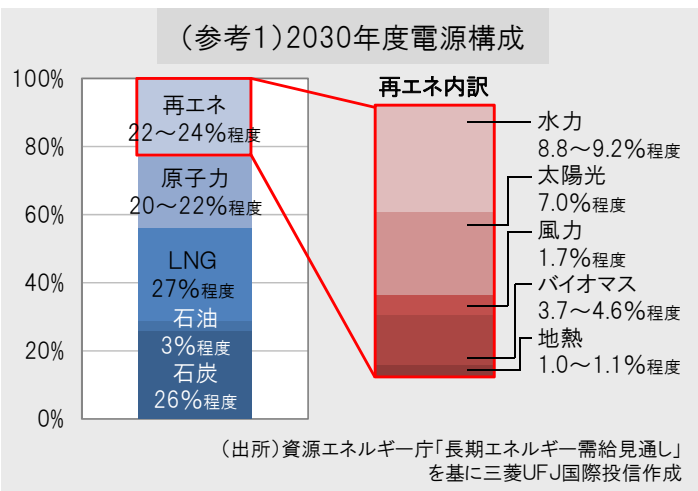


再生可能エネルギーの普及で注目される蓄電池

再生可能エネルギーの普及

昨年策定された、「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」では、2030年度には電源構成における再生可能エネルギー(再エネ)の比率が22~24%程度となるとの見通しが示されています(東日本大震災前の10年間平均の同比率は11%)。太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス等を活用した再エネは、既存電源の置き換えとして引き続き普及が進み、高い関心を集めるものと想定されます。



再生可能エネルギーの課題と大型蓄電池への期待

一方で、再エネには課題もいくつか挙げられます。まず、発電コストが高いことが挙げられます。技術革新によるコスト低減に加え、政府・自治体による補助金や、再生可能エネルギーで発電した電気の固定価格買取制度の導入が普及を支えています。

また、太陽光や風力などによる発電は、発電量が気象環境等に左右され、安定的な電力供給に対する課題もあります。今後、発電量が安定的ではない再エネの構成比が高まる中で、電力源をその時発電されたものだけに依存しない、大規模な「蓄電」インフラの整備が必要になると考えられます。

この大型蓄電システムへの活用が期待される、次世代蓄電池の開発において、日本企業は世界をリードしています。

特に注目されているものとして、住友電気工業が開発を進める「レドックスフロー電池」や日本ガイシが開発を進める「NAS電池」、東芝等が開発を進める「リチウムイオン電池」が挙げられます。これらの電池は既存のものとは比べて、大容量化や寿命等の面で優れていることから、蓄電システムでの活用に向けた動きが進んでいます。

国内での大型蓄電池設置の動き

国内の電力会社では、既に大型蓄電池を活用した蓄電インフラの整備が進められています。例として、北海道電力はレドックスフロー電池を、東北電力はリチウムイオン電池を、九州電力はNAS電池をそれぞれ設置し、実証実験などが進められています。

(参考2) 電力会社による大型蓄電池導入

電力会社	電池	容量	メーカー
北海道電力	レドックスフロー	6万Kwh	住友電気工業
東北電力	リチウムイオン	4万kwh	東芝
九州電力	NAS (日本ガイシ製)	30万kwh	三菱電機

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

電力会社以外でも、再エネを発電・活用する事例が出てきています。例えば、未来型環境共生都市を目指している「柏の葉スマートシティ」では、NAS電池を設置・活用したスマートグリッドを導入しています。また、利用エネルギーを構内の太陽光発電だけで賄うZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)となっている大林組技術研究所では、レドックスフロー電池が設置されています。スマートシティやZEBは、現在は先進的な取り組みと言えますが今後拡がり期待され、蓄電池に対する注目も高まると考えられます。

海外での受注

次世代蓄電池に対して関心があるのは国内だけではなくありません。例えば、米国ではカルフォルニア州が大手電力会社に対して蓄電システムの導入を義務付ける決定をし、ドイツでも大型蓄電池の実証研究がされています。実際に今年、住友電気工業が米国の電力会社からレドックスフロー電池の受注を得ています。

再エネの普及による影響は、発電だけではなく蓄電や送電といった分野にも及び、世界規模での再エネ導入に伴うビジネスチャンスも様々なところに眠っていると考えられ、日本企業の技術力を活かす場として期待されます。

※個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

留意事項

投資信託のご購入に際しての留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料… **上限3.24%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)… **上限 年3.348%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈ご注意〉 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

リスク

【株式の投資に係る価格変動リスク】 株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

【信用リスク】 信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

【流動性リスク】 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

本資料の作成は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会